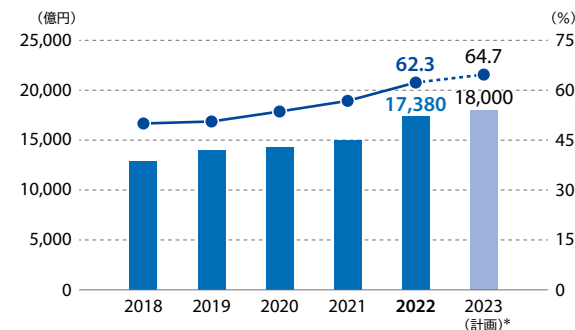


財務・非財務ハイライト

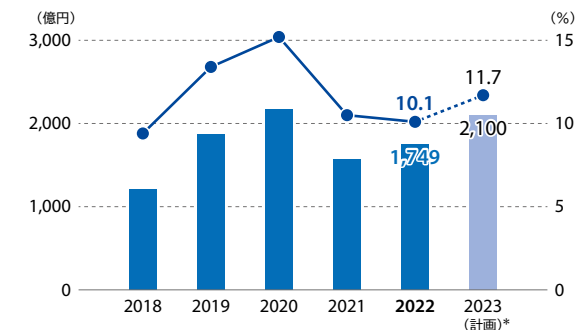
売上収益／海外売上収益比率



■ 売上収益 (左軸) ● 海外売上収益比率 (右軸)

売上収益は、医療関連事業のグローバル4製品とNC関連事業の主要・育成3ブランドを中心に全セグメントで成長を続けています。海外売上収益比率は、特に北米エリアの成長に伴って、年々増加しています。

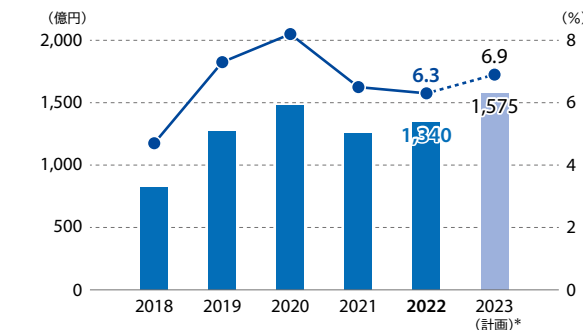
事業利益／事業利益率 (対売上収益)



■ 事業利益 (左軸) ● 事業利益率 (右軸)

事業利益は、原材料費、およびエネルギーコストの増加や、コロナの影響を受けましたが、売上成長に加えて、販売活動の強化や、販売管理費をコントロールすることで増加しています。

親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)

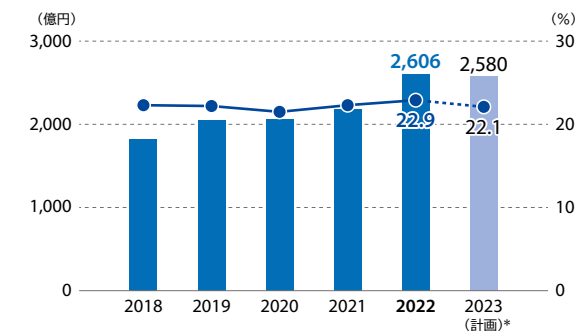


■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (左軸) ● 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) (右軸)

2023年計画のROEは6.9%と前期比0.6%増加を見込んでいます。資本コストを意識した経営の実践をすることで、資本効率を改善させ、計画以上の達成を目指します。

医療関連事業

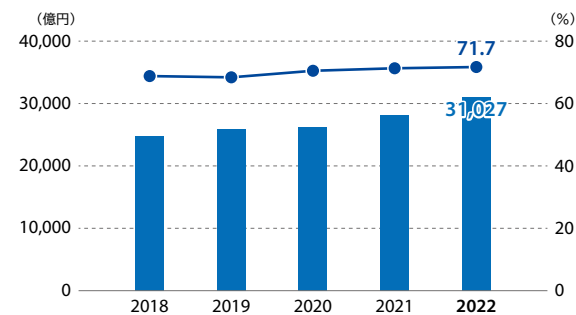
研究開発費／研究開発費率 (対売上収益)



■ 研究開発費 (左軸) ● 研究開発費率 (右軸)

第4次中期経営計画以降の成長を見据え、重点領域である精神・神経領域、がん領域、循環器・腎領域における製品・パイプライン強化のため、次世代の成長ドライバーを中心に、高水準の研究開発投資を継続しています。

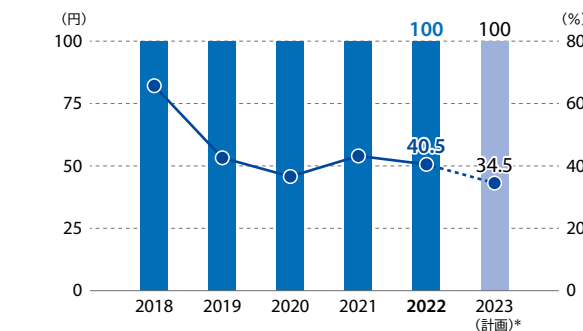
資産合計／親会社所有者帰属持分比率



■ 資産合計 (左軸) ● 親会社所有者帰属持分比率 (右軸)

積極的な海外事業展開に加え、円安の影響もあり資産は増加しています。親会社所有者帰属持分比率は財務的に安定した水準を維持しています。

1株当たり配当金／配当性向



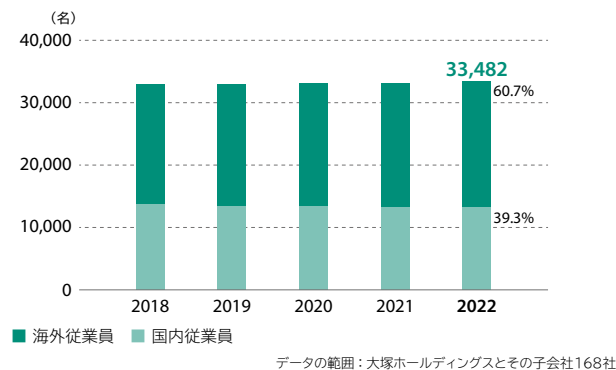
■ 1株当たり配当金 (左軸) ● 配当性向 (右軸)

株主還元につきましては、利益成長に応じた安定的な配当を基本としています。第3次中期経営計画の結果と財務状況、及び第4次中期経営計画期間の成長投資計画とのバランスを考慮し、さらなる株主還元も検討してまいります。

* 2023年2月公表値

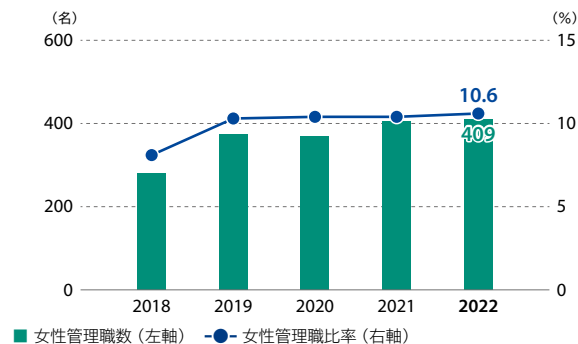
財務・非財務ハイライト

従業員数



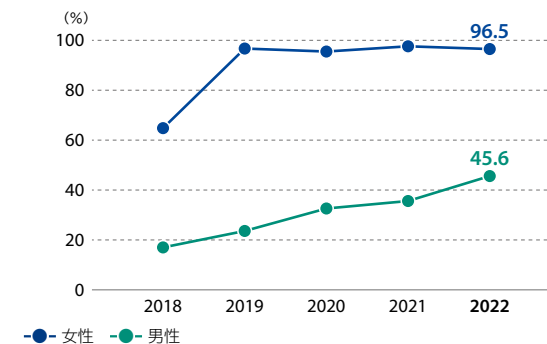
6割の従業員が海外で活躍し、グローバル展開を推進しています。

女性管理職数／女性管理職比率*1



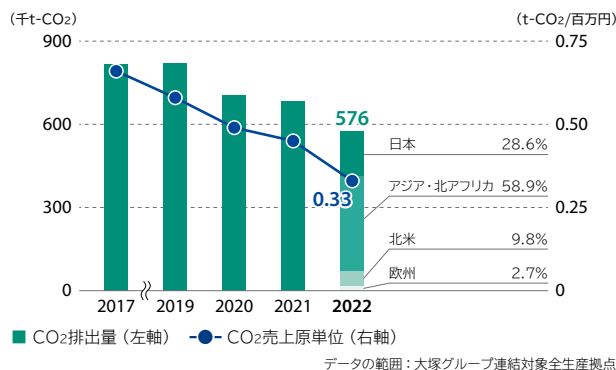
女性活躍推進の施策により、女性管理職比率は向上しています。

育児休業取得率*2



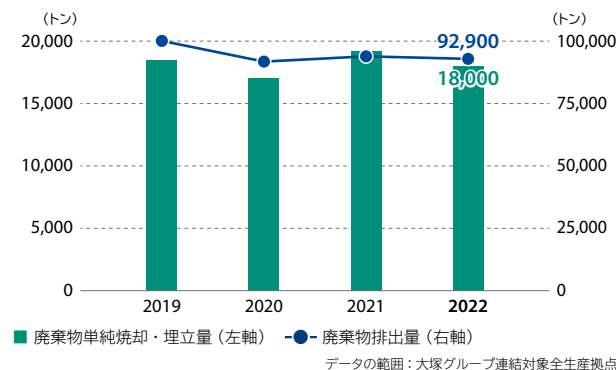
社員の意識変革を促すセミナーや男性の育児休業取得促進のための新制度施行などにより、取得率が増加しています。

CO₂排出量／CO₂売上原単位



CO₂フリー電力や太陽光発電設備の導入による再生可能エネルギーの活用、コージェネレーションシステム設備の導入によるエネルギー利用効率の最大化や燃料転換などにより、CO₂排出量は前年比15.5%の削減となりました。

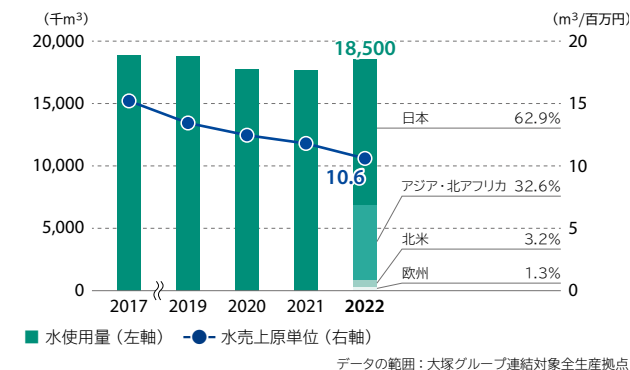
廃棄物単純焼却・埋立量／廃棄物排出量



グローバル総排出量は前年比1.1%減、単純焼却・埋立は2019年比2.7%減となりました。

* 廃棄物データ見直しにより、数値を改定。

水使用量／水売上原単位



グローバル水使用量は、国内工場でのプラント再稼働等の要因により前年比4.2%増、水売上原単位は2017年比30.3%減となりました。

* 1,2 データの範囲：2017-2018年度は6社（大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚倉庫、大塚化学、大塚食品）
 2019年度は9社（上記6社と大塚ファーマシューティカル D&C、大塚アメリカファーマシューティカル、ファーマバイト）
 2020年度は11社（上記9社と大塚ホールディングス、大塚メディカルデバイス）
 2021年度は19社（上記11社と大塚電子、大塚テクノ、岡山大鵬薬品、大塚包装、大塚オーミ陶業、東山フィルム、大塚ウエルネスベンディング、JIMRO）
 2022年度は20社（上記19社と大塚ファーマシューティカルヨーロッパ）
 *2は上記のうち、国内の会社のみ該当